

5号(兼業者② 原油高)

認定権者記載欄

()

()

()

様式第5-(ロ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-②)

(あて先) 名古屋市長

令和 年 月 日

申請者 住所(個人で現住所と事業所が異なる場合
名古屋市内の事業所所在地も併記)

企業名(個人はあれば屋号、法人は商号)

代表者職・氏名(法人は登記の職・氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

()

()

()

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

(↓元号を選択又は記載)

1 事業開始年月日

年 月 日

① 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入単価

(年 月)

(指定業種) 円

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

(年 月)

(全体) 円

② 原油等が売上原価に占める割合

(指定業種)

(全体)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 = $\geq 20\%$ 依存率 = $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

(小数点第2位以下切捨)

C: 最近1か月間の売上原価

(年 月)

C1 (指定業種)

円

C2 (全 体)

円

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

S1 (指定業種)

円

S2 (全 体)

円

③ 最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

 $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

④ 製品等価格への転嫁の状況

(指定業種)

(全体)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P1 = > 0 P2 = > 0

(小数点第11位切上)

(小数点第11位切上)

A: 最近3か月間の原油等の仕入額

(年 月 ~ 年 月)

A1 (指定業種)

円

A2 (全 体)

円

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額

(年 月 ~ 年 月)

a1 (指定業種)

円

a2 (全 体)

円

B: 最近3か月間の原油等の仕入額

(年 月 ~ 年 月)

B1 (指定業種)

円

B2 (全 体)

円

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

(年 月 ~ 年 月)

b1 (指定業種)

円

b2 (全 体)

円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

8 経中第 5 - 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 認定日から起算して30日間

名古屋市長 広沢 一郎